

## 統合 EDI 製品「ACMS シリーズ」の最新版を発売

### INET-Z 手順で複数の取引先／大規模 EDI に対応 複数の電子証明書の取り扱いとインターネットでセキュアなデータ交換を実現

株式会社データ・アプリケーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：武田 好修、略称：DAL、JASDAQ：3848）は、企業データをシームレスに連携する B2B インテグレーション・サーバ「ACMS E<sup>2</sup>X」と企業間電子商取引に対応する B2B サーバ「ACMS B2B」の最新版バージョン 4.5 と、EDI クライアント・ソフトウェア「ACMS Lite Neo」の最新版バージョン 1.8 を、7月29日より販売開始いたします。

ACMS E<sup>2</sup>X および ACMS B2B の最新版では、従来より提供していたインターネット対応プロトコル INET-Z 手順を複数の取引先との EDI や大規模な EDI サービスにも適用できるように複数の電子証明書（以下、証明書）の取り扱いを可能にしました。さらに INET-Z 手順を全銀 TCP/IP 手順（拡張 Z 手順（※1）含む）に統合し、よりセキュアかつ柔軟な EDI 環境の構築を可能にしました。

また、ACMS Lite Neo の最新版でも、従来の全銀 TCP/IP 手順に、新たに INET-Z 手順を組み込み、インターネットを介した EDI が可能になりました。

INET-Z 手順は、全銀 TCP/IP 手順を SSL/TLS プロトコルで暗号化し、インターネットを利用した場合でもセキュアにデータ交換が行える標準仕様を利用した通信プロトコルです。従来の全銀 TCP/IP 手順に INET-Z 手順を組み込むことで、全銀 TCP/IP 手順の適応回線を ISDN（回線交換）だけでなく、インターネットも選択可能となりました。

全銀 TCP/IP 手順は、国内 EDI での主要な通信プロトコルの一つで、金融業界だけでなく広く産業界でも利用されています。1800 社 8000 サイトを超える販売実績のある ACMS シリーズにおいても最も販売数の多い通信プロトコルです。また、全銀 TCP/IP 手順では、一般的に適用回線として広く ISDN が利用されています。ISDN は、インターネットに比べ通信速度が低速であり通信料金も従量制です。この問題から、インターネット上で全銀 TCP/IP 手順を使いたいと、POS などの端末システムを開発するユーザーからの要望で INET-Z 手順をリリースした経緯があります。昨今、同じ理由から、INET-Z 手順を使い複数の取引先とセキュアに EDI を行いたいとのニーズもでてきました。

このような状況を踏まえ、従来の ACMS シリーズに実装されている全銀 TCP/IP 手順をそのままインターネットを介してデータ交換ができるようセキュリティ対策や証明書の運用について機能強化しました。これにより、既存の全銀 TCP/IP 手順の環境設定や業務アプリケーションに影響を与えることなく、適用回線を ISDN からインターネットに切り替えることが可能になりました。

今回の主な強化ポイントは以下のとおりです。

#### 1. 全銀 TCP/IP 手順において SSL/TLS プロトコルで電文の暗号化

全銀 TCP/IP 手順の各電文を SSL/TLS プロトコルで暗号化することで、インターネットを利用し全銀 TCP/IP 手順の仕様に応じたセキュアなデータ交換が可能になりました。

※EDI クライアント・ソフトウェア「ACMS Lite Neo 1.8」では、TLS プロトコルのみをサポートします。

## 2. サーバ・クライアント証明書選択機能の追加

全銀 TCP/IP 手順において SSL/TLS 通信時に、サーバ認証およびクライアント認証で利用する証明書を複数管理し、証明書が選択できるようになりました。これにより、取引先に合わせた証明書の選択、複数企業との取引が容易になりました。

## 3. SSL/TLS サーバ証明書の CommonName 検証機能の追加

ACMS シリーズが SSL 通信のクライアントとなる場合において、発信情報のドメイン名と SSL/TLS ハンドシェイク (※2) 時に受信した SSL/TLS サーバ証明書の CommonName (※3) の比較検証が可能になりました。これにより、更にセキュリティを強化しました。

※EDI クライアント・ソフトウェア「ACMS Lite Neo 1.8」は対象外です。

## 4. CRL (証明書失効リスト) による証明書失効検証機能の追加

接続相手先から取得した証明書の CRL による失効の検証が可能になり、安全性が向上しました。

## 5. プロキシサーバ経由の接続の追加

全銀 TCP/IP 手順の SSL/TLS 通信時、HTTP プロキシのホスト名 (または IP アドレス) 及びポート番号を指定し、プロキシサーバを経由した接続が可能になりました。

## 6. 相手先 IP アドレス表示機能の追加

全銀 TCP/IP 手順の着信時に出力される稼働記録において、通信相手先の IP アドレスが表示されるようになりました。これにより稼働記録を可視化できるので、不正アクセスを防止します。

※EDI クライアント・ソフトウェア「ACMS Lite Neo 1.8」は対象外です。

## 7. 新たな稼働環境に対応

- ・ ACMS E2X / ACMS B2B : PostgreSQL 9.5 に対応
- ・ ACMS Lite Neo : Windows 10 Home、Pro (32bit/64bit) に対応

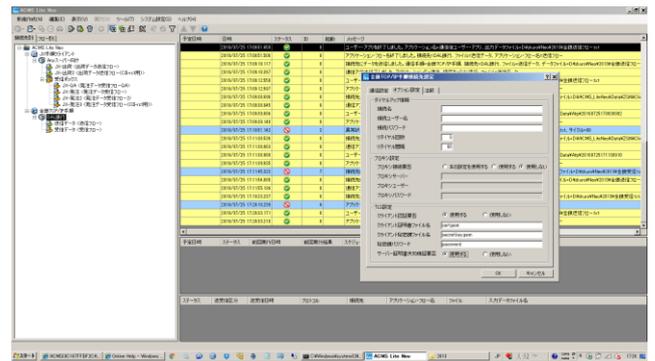
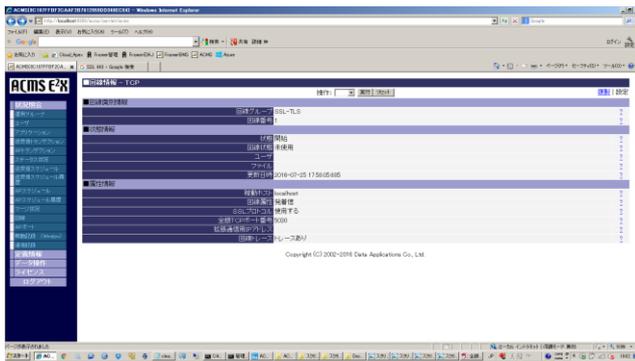
DAL は、今後も、国内外の EDI 市場のニーズに合わせて、新しいプロトコルや EDI 形態を「ACMS シリーズ」でサポートし、それらを一元管理できる統合 EDI 環境を充実させていきます。

以上

(※1) 拡張 Z 手順 : 全銀協標準通信プロトコル—TCP/IP 手順— (全銀 TCP/IP 手順) を広く産業界でも利用可能な様に (財) 日本情報処理開発協会 産業情報化推進センター (現 : 日本情報経済社会推進協会) によって仕様拡張された通信手順

(※2) 二台の装置が通信を開始する際に、利用する通信方式や各種の設定値などを互いに通知・交換したり、交渉・調整すること

(※3) SSL サーバ証明書を導入し SSL 暗号化通信を行うサイトの URL のこと



【ACMS E<sup>2</sup>X・全銀 TCP/IP 回線情報登録画面イメージ】

【ACMS LiteNeo・全銀 TCP/IP 手順接続先設定画面イメージ】

◆販売・価格について

◇販売・出荷開始：

2016年7月29日

◇販売価格（税別）：

ACMS E<sup>2</sup>X 150万円（基本機能）～

ACMS B2B 100万円（基本機能）～

ACMS Lite Neo クライアント OS 版 12万円（基本機能）～

◇販売経路：

DALのビジネス・パートナー73社を通じて販売

<http://www.dal.co.jp/partner/>

【株式会社データ・アプリケーション（DAL）について】

DALは、1992年に最初のUNIX向けの製品をリリースして以来、EDI(電子データ交換)を中心にシステム連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェアを自社開発し、国産ソフトウェアベンダとしてEDIパッケージ市場でリーダーシップを確立。2007年4月にジャスダックに上場しました(JASDAQ:3848)。

DALの「ACMS(Advanced Communication Management System)シリーズ」は、国内73社のビジネス・パートナーを経由して販売され、すでに1800社8000サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ACMSシリーズは、基幹システムと連携したB2B環境を容易に構築できるB2Bサーバ「ACMS B2B」をはじめ、企業内外のデータ連携を行うB2Bインテグレーション・サーバ「ACMS E2X」など、システム規模・接続ニーズに応じた製品ラインアップを揃えています。また、システム連携では不可欠なデータのフォーマットや文字コードの変換・加工を行うデータハンドリングプラットフォーム「RACCOON」を2014年3月から提供しています。

【HP】 <http://www.dal.co.jp/>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/DataApplications/>

【Twitter】 [https://twitter.com/dal\\_acms](https://twitter.com/dal_acms)

【本件についてのお問い合わせ先】

報道関係	お客様
マーケティング本部	営業本部
Tel : 03-5640-1437	Tel : 03-5640-8544
Fax : 03-5640-8541	Fax : 03-5640-8541
E-Mail : pr@dal.co.jp	E-Mail : sales@dal.co.jp

※DAL, ACMS, AnyTran, E2X, WebFramer, RACCOON は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。